

第2章 北区のリサイクル活動

2-1 イン트로ダクション

2-1-1 全体の流れ

これまで第2部、そして第3部第1章を通して見てきたように、産業構造の変化に伴う再生資源業の衰退と、ゴミの排出量の増大・悪質化などの要因により深刻化したゴミ問題が、一つの象徴的な形として現れてきたのが「東京ゴミ戦争」だった。

この「東京ゴミ戦争」を境として、従来のままでは立ちゆかなくなった資源循環システムを再構築するため、地域社会では、市民、行政、企業がそれぞれに関わり合い、様々な試みがなされた【1】。

この第3部第2章以降では、この新たなリサイクル・システムの構築に取り組む市民、行政、企業の3セクターの関係を、東京都北区の活動を実例とし、パートナーシップ関係・パートナーシップ活動【2】という視点から分析する。そして、地域社会におけるリサイクル・システムの確立とパートナーシップ活動の展開の可能性を探る。【3】

まず、この第2章では北区のリサイクル活動の核となる、第一次リサイクラー会議発足から、その成果としてのエコライフ宣言、北区リサイクラー活動機構の活動内容について詳しく説明する。

次の第3章では、ここで取り扱うパートナーシップという言葉について説明、定義した上で、北区のリサイクル活動を取り巻くパートナーシップ関係の形成の下地となったリサイクラー会議発足以前の様々な活動とその活動における3つのセクターの関わりについて取り上げる。その時、高齢化、産業の衰退に伴うまちの魅力不足、清掃・リサイクルシステムの危機という、北区を取り巻く3つの問題を切り口として記述する方法をとった。そして、最後にまとめとして北区の例に基づいてパートナーシップ活動成功の条件を探る。

第4章では、北区で形成されたパートナーシップ関係が、その後、リサイクル活動以外の地域の活動の中で、どのように展開していったのか、また今現在、展開しつつあるのかを見る。そこから、リサイクル・システムにおいてのみならず、今後の地域社会の在り方に対し、パートナーシップの形成がどのような意味を持つのかを考える。

2-1-2 北区というフィールド

第2章から第4章において、北区の実際の活動に関する詳細を見ていく上で、予備知識として必要と思われる北区の地名や土地の特徴などを、ここに簡単にまとめた。以降の報告書を読んでいくにあたり、いくらかの助けになるだろう。また、図3-1-2には比較的詳細な情報を添えたので、折に触れ参照することで、より理解が深まるものと思われる。

なお、北区が東京において歴史上どのような意味を持つ土地であったかは、第1部第1章において詳しく述べているので、参照願いたい。

地域区分

北区は東京 23 区の中で最も北に位置する北西南東に細長い区である。その北辺は荒川を挟んで埼玉に接し、東辺には足立、荒川の両区、南辺には台東、文京、豊島、西辺には板橋の各区が存在している。

その地形は、今日の JR 京浜東北線を境に、東側を中心に広がる海拔 5m 以下の荒川低地と、西側に広がる海拔 20～40m の武蔵野台地（本郷台）からなる。台地と低地の境には崖線が形成されているほか、石神井川やかつての小河川の浸食作用によって谷が刻まれている。また、標高としては、飛鳥山が区の最高地点で 27m、他の台地は 24.5m である。

北区内は東から、滝野川地区、王子地区、赤羽地区の三つの地区に大まかに分けることができるが、赤羽地区の西の端の新河岸川によって他地区と隔離されている浮間地域は、その地理的条件と、埼玉県から編入されたという歴史上、赤羽と別に語られることが多い。

滝野川・赤羽・王子地区は前述の JR 京浜東北線を境に、滝野川東・滝野川西、赤羽東・赤羽西、王子東・王子西というふうに分けられ、そこに河川により他から隔離された浮間を加えて、合計七つの地区として細分化することができる（図 3-1-1）。東側の低地では近代以降工業が発展し、西側の台地の方は比較的閑静な住宅街や団地が多く形成された。（北区 51-119）

各地区の特徴

滝野川地区は、北区の中で最も南に位置し、東京の中心地に近いということもあり、明治から大正にかけて、いち早く住宅地化の進んだ地域である。関東大震災後の急激な人口流入を経て、人口が飽和状態になってからは、比較的人の出入りが少なく、その土地に何世代にもわたって暮らしている人が多い。滝野川東は産業の発展に伴って、機械や工具を取り引きする「機工街」【4】が形成された地域である。滝野川西は、比較的閑静な住宅街である。地域の北部には飛鳥山があり、桜の名所として、江戸から明治にかけて栄えた。JR 山手線田端駅があり、駅の南の田端地区は北区で唯一、山手線の内側である。北区リサイクラー活動機構の第一の拠点となった富士見橋エコー広場館【5】は、田端駅より徒歩 10 分ほどのところ、また第三の拠点となった滝野川西エコー広場館も同地区の中山道沿いにある。

王子地区は、豊富な水を利用し、多くの工場が建ったことで、近代工業の先駆けとなった地域だが、軍事施設も多かった。戦後になって、それらの軍事施設の開放と環状 7 号線の開通などにより市街地化がすすんだ。王子東地区では、戦後、公害による工場の移転に伴って、大規模集合住宅の建設が見られた。（北区 2002:72）王子駅から歩いて 5 分のところには現在の区役所がある。また王子の駅のすぐ隣には、近年、産業と文化活動の拠点として建設された北とぴあ（ほくとぴあ）というビルがある。

赤羽地区は、明治時代から、赤羽駅の開設や、西地区の軍事施設の軍需などにより商店街が形成されるなど栄えた。戦後、軍の撤退した跡地に大規模集合住宅が建設され、住宅地化が進んだ。1985（昭和 60）年の埼京線の開通により、浮間への交通の便が良くなった

ことで、赤羽駅が通過駅化し、駅の利用者数が激減した。赤羽駅の西口には北区にめずらしく大型店舗が立ち並んでいる。東口方面は活気のある商店街である。戦後、ニュータウンの先駆けとなった桐ヶ丘の都営住宅まではバスで一駅かかる。第二のエコー広場館である北ノ台エコー広場館は赤羽西地区の南辺、環状七号線沿いにある。

浮間、1926（大正15）年、荒川の改修工事に伴い改作された放水路によって横曽根村と切り離されるため岩淵町に編入されたものの、岩淵町との間にも新河岸川が流れており、非常に交通の便の悪い地域だった。また北区域における最北の地区として、旧東京市域からも他地区に比べて離れていたこともあって、住宅地化や工場の進出が非常に緩やかに進んでいた。近年になり埼京線が開通したことで、交通面の改善が見られ、急速に住宅地化が進行してきている。交通の便が良くなり、開発の余地がある地域として、今もっとも北区で活気のある地域である。

注

- 【1】第1章第4節「新しいリサイクルシステムの模索」参照
- 【2】詳しくは第3章第1節「パートナーシップ活動」にて述べる。
- 【3】北区をフィールドとして選んだ理由については第1部第1章を参照のこと。
- 【4】機工街は王子・赤羽地区にあった大工場の下請けをしていた、小規模の工場（こうば）の集まりである。
- 【5】エコー広場館については第2章第3節の4、「住民活動の拠点——3つのエコー広場館」を参照のこと。

【参考文献】

北区編 1996『北区史 通史編 近現代』

北区 『北区都市計画マスタープラン 2000』パシフィックコンサルタンツ（株）

【関連図表】

図 2-1-1 北区域

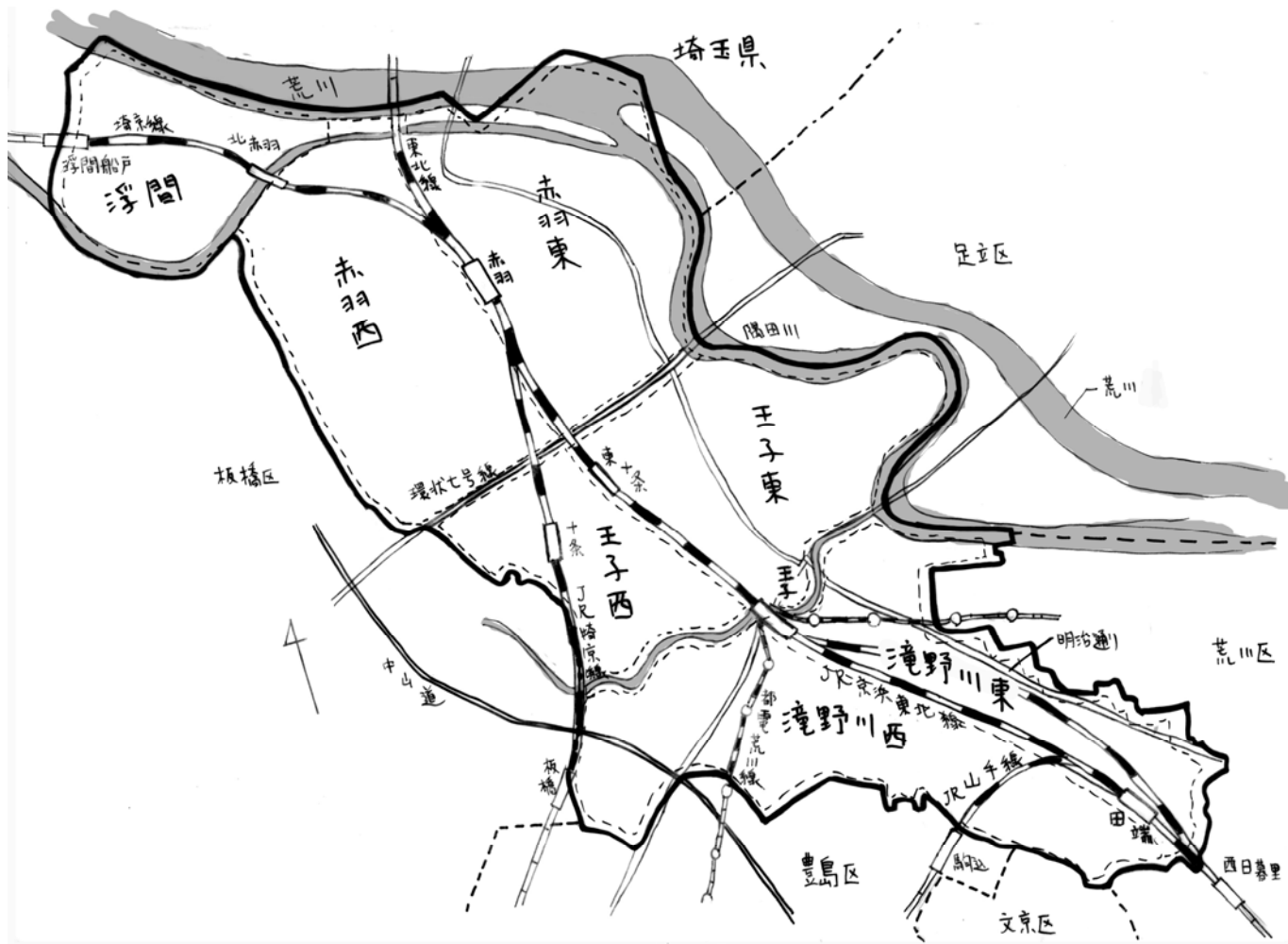


図 2-1-1 北区域の概要

2-2 北区リサイクラー会議

2-2-1 第1次リサイクラー会議発足までの経緯

(1) 2人の女性の出会

北区におけるリサイクルシステムづくりとリサイクルを核とした多様な住民活動において、市民、行政、企業の三者を繋ぐ最も重要な契機として機能してきたものが「北区リサイクラー会議」である。

「北区リサイクラー会議」とは、1991（平成 3）年 7 月に発足した、行政と共にリサイクル・環境問題について考え、行動していく区民を毎年募集、育成する場であり、北区独自のリサイクルのための区民の担い手制度である。リサイクル活動等についての学習、研究、実践、区で行われるリサイクル関連事業への参加協力が主な活動で、任期 1 年、2003（平成 15）年現在第 12 次リサイクラー会議が活動している。

そして、「北区リサイクラー会議」を発足するにあたって中心的な役割を果たしたのが第一次リサイクラー会議で座長を務め、現在はその後身組織である NPO 法人リサイクラー活動機構の理事長（以下理事長）（T 氏）と、初代リサイクル生活課長（S 氏）の二人の女性である。

理事長はその他にも田端連合町会長であったり、民生委員【1】を 30 年以上に渡って務めたりと、早くから市民活動の率先者として活動していた人物である。ご子息が小学生の時、PTA 副会長をやることになり、PTA を務めた後は生活学校【2】に参加するという当時の習慣に倣い、1972（昭和 47）年から田端生活学校に参加し、1974（昭和 49）年から田端生活学校の理事代表に就く。生活学校ではごみ問題や高齢化社会への対応をはじめ、様々な地域の課題に取り組んできた。

当時は東京ゴミ戦争の時代であり、ごみ回収のシステムが決まっていない時代であった。このころ盛んに住民と行政との連携が言われた。

その事例として、1973（昭和 48）年から始まった滝野川地区 48 町会による古紙回収と古布回収活動があった。理事長は毎月 1 回あるいは 2 回、回収のために区の滝野川清掃事務所提供してくれる広報車に同乗して 1 軒ずつ家を回った。この町会による集団回収には、広報活動の面など、滝野川清掃事務所長の熱心なバックアップが大きな力となった。この活動は結果的に町の人たちといろいろな話をする機会となり、住民とのふれあいの中でまちの様子を知り、高齢者の様子や地域の課題などが見えてくることに繋がった。そしてこの体験が理事長のリサイクル活動を通したまちづくりへの情熱の原点となる【3】。

集団回収を 20 年以上にわたって継続できた背景には、第 1 次リサイクラー会議のメンバーであり、現在「北区リサイクラー活動機構」の副理事長を務める滝野川の古紙・古布回収業者をはじめとする同じ業者が参加してきたことで、住民と業者の間に信頼関係が築かれていたことが大きい。

他にも理事長は JR 王子駅前で牛乳パックの回収するなど、さまざまな活動を行い、市民

活動のリーダーとして区議会与党からも支持され始め、また、当時の北区長（K 区長）を住民の立場からと支える存在でもあった。北区では町会・自治会の力が根強く、以前から北区の区長は町会・自治会をベースにして当選しているため、行政側も町会・自治会を大事にすることが必要であった。

一方、北区では 1981（昭和 56 年）に策定された「北区基本構想」において、住民が主体となって地域独自のリサイクル文化創造を目指す考えを先駆的に掲げ、区内の生活学校の活動を、資金の面や勉強会で講演するなどして支援し、リサイクル活動にも協力的であった。また、1987（昭和 62）年からは産業活性化のために、区内各地で行われるまちづくり活動やイベントを支援していた。

初代リサイクル生活課長が「北区基本構想」づくりに参画し、産業活性化の仕掛け人となった人物であり、伝統にとらわれない発想力と行動力を発揮して様々なイベントを推し進めていた。東京都庁から北区役所へ異動後、企画課を経て経済課に所属していた時である。北区の産業活性化の動きについては後に詳しく見るが、初代リサイクル生活課長は青年会議所などと協力し合って産業活性化事業を行ったことにより、経済界とのネットワークを広げていった。

この産業活性化事業のイベントを通じて知り合った理事長と初代リサイクル生活課長の二人は、1989（平成元）年、意見をぶつけ合いつつ力を合わせて成功させた「田端芸術家村」【4】という一大イベントで信頼関係を築いた。昔から住んでいた住民が多い田端の連合町会長を務め、町会という縦割りの組織を熟知し伝統を重んじる理事長と、伝統にとらわれることのないアイディアマンとしての類いまれな才能を持つ行政職員である初代リサイクル生活課長との間に、時には意見の対立も必至であったが、ケンカをしながらも仲良くなったという経過があった。まちづくりの基本になるのは住民自治であるという考えを持っていたリサイクル生活課長と、リサイクルを核とした地域のコミュニティづくりをしたいと望んでいた理事長の出会いは、北区のリサイクル活動発展にとって大きな貢献となる。

（2）リサイクル生活課設立

北区でリサイクル活動が盛んになっていく一方、市民運動は日が当たらずなかなか結果が出ない、ゴミ問題の解決もうまくいかない、と理事長が悩んでいた 1990（平成 2）年 10 月、行政と住民が参加した「リサイクルに関する懇談会」が開かれ、住民は役所にリサイクル課設立を要請した。生活学校が主になって消費生活センターと共催していた生活用品活用市、いわゆるフリーマーケットを、実行委員長として理事長とともに運営していた女性が、そもそもリサイクルに関わるセクションが区役所内にないこと自体が問題だという発言をしたのがきっかけとなった。「リサイクルに関する懇談会」以前からこの女性と理事長が中心になって、区に対してリサイクルを担当する課が必要だという働きかけがあった。要請を受けて、当時の北区長は比較的迅速に対応し、約 2 ヶ月後の 1991（平成 3）年 1 月元旦、区長から「リサイクル担当組織【5】ができた」との電話が理事長に入った。

リサイクル生活課設立の背景には、1990（平成 2）年頃、2000（平成 12）年 4 月に清掃事

業が都から23区に移管されるという話があり、北区としては移管される前にリサイクルの体制をつくることを目標にし、リサイクルを推進する動きがあったことが挙げられる。また、バブルがはじける前で予算がつけやすかったこともリサイクル生活課設立にとって好条件だった。しかし最終的な決め手となったのは、市民活動やリサイクル推進に向かう区の新しい動きに対して柔軟な姿勢を持っていた当時の北区長の決断であった（行政が1月に新しい組織を立ち上げることは稀な例）。

（3）第一次リサイクラー会議発足

リサイクル生活課設立後、初代課長は毎週末区内各地のイベントに自ら足を運ぶなど、住民とのふれあいの中で、ごみ問題やリサイクルのように生活そのものの施策は住民の生活問題であるから基本的には住民主導による計画・運営がなされるべきだという考えを住民の中に広めていった。清掃事業は行政が受けもつことが当たり前だった当時、住民主導という考え方は画期的であった。

そしてネットワークをどのように作るか悩んだ末、まず広く呼びかけ仲間づくりをしようということになり、リサイクルに対する地域情報、要望、意見などを組織的、実践的な会議を作るとことを目的として、初代リサイクル生活課長の発案により、1991(平成3)年7月、一般公募による「北区リサイクラー会議」を発足するに至った。

2-2-2 第一次リサイクラー会議のメンバー

（1）多様な市民活動家と企業の集結

第1次リサイクラー会議のメンバーについて注目すべき点は、それぞれ異なった場で地域活動を行っていた人々が参加している点、特に生活学校でのネットワークが活きている点と、一般の区民のみならず、ごみを出す企業と回収する業者も加わった点である。資源回収業者の経験と知識を重視し活用したことは、リサイクルシステムづくりとその運用にあたり、その頭脳として活動発展の大きな要因となった。

リサイクラー【6】の定数を38名と決め、公募という形をとって募集をかけたところ34人しか集まらなかったが、実際には推薦を受けて、あるいは頼まれて参加した人が多数を占め、市民セクター、行政セクター、企業セクターの間にある程度ネットワークが形成されていたと言える。

生活学校ではもともと牛乳パックの回収やカンのデポジットなど、生活に密着した環境活動を行っていたため、リサイクラー会議に参加した人のほとんどが生活学校の人である。

田端生活学校からは第1次リサイクラー会議座長を務めた理事長が、上十条のこぼと生活学校からは、消費生活センターの中で理事長とともに行っていた生活用品活用市の実行委員長だった女性（K女史）が参加した。滝野川で空き缶回収などの活動をしている「車イスを送る会」【7】のメンバーであり、その母体である紅葉生活学校からは、「車イスを送る会」代表代行（H氏）に加え、他2名（MA氏、MB氏）が参加した。参加のきっかけは、「車イスを送る会」のメンバーでもある北区区議会議員（MK区議）の声掛けだった。この区議会

議員は立場上リサイクラー会議には参加しなかったが、理事長と初代リサイクル生活課長と並び、リサイクル活動で力を発揮してきた女性である。桐ヶ丘の喜多生活学校の代表（O氏）は、生活学校で牛乳パックの回収をしていたこともあり、声を掛けられたことがきっかけで応募した。赤羽地区では住民とダイエーが一緒になって駅前で牛乳パックの回収を毎月1回行っていた。

生活学校のメンバー以外では、北区社会福祉協議会の中にあるボランティアセンターを利用して廃食を利用した石鹸作りや牛乳パックの紙すき等リサイクル活動をやっていた女性たちがいる。ボランティアセンターでは生活学校のように組織だった活動ではなく、個人的なグループやサークルのような集まりがあり、細々とリサイクル活動をしていた。元学校の教師の人もいる。

もともと社会福祉協議会のボランティアコーディネーターをしていた、当時桐ヶ丘にあるデイホーム【8】施設長には直接お願いして参加してもらった。喜多生活学校代表はこのデイホームを拠点に生活学校の活動を行っていて、理事長もPTA時代に合唱の指導のためにデイホームに出入りしていたというつながりがある。

自治会からは男性が数名、田端新町、浮間、赤羽などから参加。また、定年退職後地元のためにリサイクル問題に取り組もうと参加した男性が2名いる。学生も参加した。

第1次リサイクラー会議は、資源ゴミ回収検討部会、エコ広場活動推進部会、リサイクル情報ネットワーク部会、企業人リサイクラー部会で構成される。

資源ゴミ回収検討部会には部会長を務め、1973（昭和48）年から滝野川の集団回収にも業者として参加してきた上中里の古紙・古布回収業者（W氏）をはじめ、ビン缶ステーション回収のシステム作りにおいてシステムの提案と具体的知識を提供した足立区の資源化センター戸部商事社長（T氏）、第1次リサイクラー会議の副座長を務めた上中里の空き缶回収業者に、産業廃棄物処理業者の3名を加え、計6名の業者が参加した。

ここで注意しなければならないことは、企業人もリサイクラー、つまり地域のリサイクルの担い手として住民と対等な立場で参加し、議論を交わし合い活動をともにしたことである。企業人もまた生活者であり、地域人として地域とのコミュニケーションを望んでいるのである。

滝野川の集団回収に参加してきた古紙・古布回収業者は、業者として仕事を成立させるためには地域住民とのコミュニケーションが重要だという考えから自発的に応募した。戸部商事社長とリサイクラー会議副座長の空き缶業者は初代リサイクル生活課長の打診により第1次リサイクラー会議のメンバーとなった。この2人の業者と初代リサイクル生活課長のつながりは、都内（北区ではない）で開かれたリサイクルフェアに2人の業者が出店していたところに初代リサイクル生活課長が偶然訪れ知り合ったことがきっかけだった。

そのほかにも、初代リサイクル生活課長はリサイクル生活課以前に所属していた課の仕事で持っていたネットワークを使って、リサイクラー集めに力を注いだ。後述するが、特に経済課にいた時、産業活性化事業の一環で精力的に行ってきたイベントによって生まれ

たネットワークやともに活動してきた青年会議所や商工会議所とのつながりは重要であった。産業廃棄物処理業者の中には戸部商事社長が声を掛けて呼んだ人もいるが、基本的に業者の人に打診することについては初代リサイクル生活課長と理事長の話し合いがあった。

企業人リサイクラー部会には、十条開発株式会社、東京書籍印刷株式会社、キリンビール株式会社、東京商工会議所北支部から各1名が参加した。

(2) 生活学校

生活学校出身者は、北区においてリサイクラー会議とリサイクラー活動機構の主要メンバーとして、そのリサイクル活動の要となってきた。具体的には、第一次リサイクラー会議のメンバーは、企業リサイクラーを除いた個人参加者30名中6名ほどが生活学校の関係者であり、現在の北区リサイクラー活動機構理事長（T氏）、北の代エコー広場施設長（O氏）、滝野川エコー広場施設長（H氏）は生活学校の出身、あるいは現在も関係者である。

ここでは、このように北区のリサイクル活動の主要な担い手となった生活学校がどのような団体であるのかについて見ていきたい。

「生活学校運動」の始まり

「生活学校運動」とは、一言で言うなれば、主婦を対象とした生活運動である。その活動の詳細については後述するとして、まずは運動の成り立ちについて述べたい。「生活学校運動」が始まったのは1964（昭和39）年、東京オリンピックの年である。この生活学校運動は、新生活運動協会の「くらしの工夫運動」を母体として生まれたもので、前述の通りその活動の対象を主婦とし、日常の消費生活のあり方を見つけ出し、それを身につけようということをねらいとした運動だった。（財団法人新生活運動協会 1982:67）

協会活動の一環として「生活学校運動」を推進した新生活運動協会は、そもそも、1955（昭和30）年に鳩山内閣が政策として取り上げたことを契機に発足し、翌1956（昭和31）年には財団法人として認可された団体である【9】。

「新生活運動」は戦後の混乱と貧窮、虚脱の社会状態の中で、日本各地で起こった、生活や社会を合理化・民主化して行こうという様々な運動がもとになったが、協会発足の契機にも表れているように、その運動形成の事情には政府の政策が深く関わっていた。つまりは、初期の新生活運動の大きな担い手である青年と婦人は政府の政策の一つである社会教育の対象者であったし、農林省による農業改良普及事業での指導によって誕生した生活グループなどが運動の有力な一翼を担っていた。また、協会には発足当時より政府から助成金が入り、協会の経費は長い間、全額政府からの助成金により賄われていた（同前 1982:3-6）。新生活運動は、こうした意味で民間運動であると同時に、政府の政策の中に組み込まれた事業という色が強かった。

発足後、五、六年すると高度経済成長に伴う社会変動の影響が新生活運動にも影を落としてくる。運動に新鮮さや魅力がなくなったという意見も出てくる中で、新生活運動全般の見直しが図られ、その運動の重点移行の中で生まれてきた新たな運動の一つが「くらしの工夫運動」であり、「生活学校運動」であった。（同前 1982:16）

生活学校の活動

消費生活に密着した問題を取り扱う生活学校運動は当初より全国の主婦の注目を集め、急速に広まった。(図 2-2-2-1)

生活学校は、家庭の主婦でぜひ勉強したいと希望する人たちで開設される。行政・メーカーなど色々な立場の人が集まって、主婦の抱えている日常消費生活上の悩みや願いを取り上げ、研究・勉強・工夫しあい問題を解決していこうとするものである。一学校を一単位として、一単位 50 人～100 人ほどが開設の目安とされた。(財団法人新生活運動協会 1982:69)

全国的には運動が始まってから 10 年のうちに学校数が急激に増加し、1987 (昭和 62) 年に 2124 校とピークを迎える。その後は数を減らし、平成 14 年では 1184 校となっている。東京都では全国よりも早く、1975 (昭和 50) 年の 206 校を頂点として、減少していく。

北区においては、1982 (昭和 57) 年当時で 11 校が存在し、このころ東京都全域での生活学校数が 160 校であったことを考えると、比較的運動の盛んな地域であったと言える。

生活学校運動は女性 (特に主婦) のグループならば、その母集団を問わなかったが、北区では中学校単位で、PTA を母体として存在することが多かったようである。各生活学校同士の連携は深く、合同でイベント (勉強会等) を持つこともあるそうだ。

そもそも新生活運動協会の活動は政策に組み込まれ、行政から支援を受けてきたが、北区の行政は生活学校に対してとても協力的であるという声が複数の活動者から聞かれた。喜多生活学校の出身で北の台エコー広場館の施設長である方の話では、年金制度についての勉強会をするときには、役所の人に来てくれたり、勉強会などを行うときは教育委員会社会教育課から北区との共催事業として補助金が出たそうだ。また、生活学校が設立して 3 年間は区から補助金 (10 万円/年) が出るのだが (昭和 54 年当時)、喜多生活学校は設立され 3 年経っても継続して活動をしたいと考え、補助金に関して北区の教育長に直談判したところ、喜多生活学校だけではなく、北区の生活学校すべてに 3 年目以降も 5 万円の補助金が出ることになったという。

このような行政との良好な関係の中で、北区の生活学校はその数を一定数保ち続け、後にこの中から出た意見が行政を動かし、リサイクラー会議が発足する。またそれにより動き出した行政の新たなリサイクルシステム作りにも、この生活学校の人々が寄与していくことになったのである。

2-2-3 北区エコライフ宣言

「北区エコライフ宣言」は、第一次リサイクラー会議が、報告書として、北区のリサイクル活動の指針を、1992 年 (平成 4) 3 月に区に提出したものである。この「北区エコライフ宣言」のメインフレーズとして、次のような文章があげられている。『私たち北区民は、地球と人間がやさしく共生できる社会をめざして、リサイクル活動を進め、シンブ

ルな生活、文化をつくり出し、21世紀に生きる子孫に、美しく健康な地球と暮らしを引き継いでいきます。』（北区 1992,3:8）このことを多くの区民に呼びかけるために、このフレーズは、エコ広場館はもちろんのことリサイクル関係の建物に、看板として見ることができたり、チラシにこのフレーズが書かれているのを目にすることができる。

「北区エコライフ宣言」は、住民策定によるリサイクル活動の基本方針という形であるが、実質的には初代リサイクル生活課長（S氏）を中心に、理事長（T氏）ともう1人、第4次リサイクラー会議の座長を務めた女性（S氏）の3人で骨組みを作り、他のリサイクラー会議のメンバーの意見を取り入れて、完成に至ったものである【10】。

また、「北区エコライフ宣言」作成の背景には、住民策定によるリサイクル活動の基本方針を打ち出す目的と、計画がないと動くことのできない行政に対する手続き上の問題があった。行政は「北区エコライフ宣言」を基に予算を組み、現在でも、「北区エコライフ宣言」が北区のリサイクル事業の軸として、機能している。実践が重要な点としておかれており、ささやかな実践の上で、住民からの声を受ける形がとられているのが現在でも通用している理由の一つである。

（1）住民自治

北区においてリサイクルシステムを構築していくために重要なものとして、第1に、住民自治が挙げられる。これは、住民自治を原点にし、産業界と行政が連携して、リサイクルシステムを確立するということである。

北区内では、この「北区エコライフ宣言」ができた当時でさえ町会や団体、また個人もが、住民自治の視点からリサイクル活動に取り組んでいたもので、今後も北区民自身の手による自発的なリサイクル活動を大切にするためにも、住民自治をリサイクルの中心に位置づけたのである。今までの住民の活動をより促進するために、回収業者を開拓したり、より効果的な回収ルートを築いたりするなど、住民の活動の支援を行政が積極的に行う必要があった。さらに、産業界の人々も区民であるのだから、企業区民としてリサイクルに積極的に協力し、住民自治を中心にしながら、産業界と行政が共に連携して、環境を大事にしたリサイクルシステムの確立を目指したのである（北区 1992,3:21）。

そこで、1991年（平成3）に初めてリサイクラーとして、リサイクル運動の担い手を集めた。これは、活動主体のネットワークづくりから始めることにして、担い手となってくれる人と団体の掘り起こしの始まりであった（北区区民部 1992:146-147）。

また、清掃事業は行政の仕事であるのに、北区のリサイクルにおいては、区民生活により密着した自治体としての特性を活かしながら、北区民という当事者にも多少の煩わしさを担ってもらおうという方法を取って成功に導かせようとしたのも特徴的である。この当時としては、先進的な考えだったそうだ【11】。

「北区エコライフ宣言」後に、資源回収検討部会、エコ広場活動部会、情報ネットワーク部会、企業人リサイクラー部会の4つの実践部会をもとに、各リサイクラーは、できることから具体的に事を起こした。特に、リサイクラー会議に企業人や、経営者の参加

により、今までには見られなかったシステムとしての考え方や、経営手段が構築された。

区民、企業、行政の連携は、実践するのは難しかったのだが、リサイクラー会議により、企業人も生活者であり、同じ北区民であり、地域人として地域とのコミュニケーションを望んでいることがわかった。そして、地域コミュニティを核とした、区民、企業、行政のゆるやかな連携の輪ができ始めたのである(北区区民部 1992:148-149)。そして、エコ広場館【12】運営などの北区リサイクラー機構の活動にも見られるように、住民自治の芽は、リサイクラー会議を中心に育まれていったのである。

(2) 事おこし

北区において、リサイクル活動が発展した理由として、第一次リサイクラー会議の時から、住民、企業人、企業等の枠を超えて、地域を核として総合的な活動を進めていくこと、経済性からも成り立つシステムを目指すこと、各活動団体や担い手のネットワークづくりを同時に進めていくことを確認し、机上の討議ばかりではなく、実験し、行動しながらのワークショップ方式をとっていくことが挙げられる。いわゆる、事おこし型の計画づくりをしたということが北区独自の発想だったと思われる。(北区区民部 1992:147)また、北区民がいつでもどこでもリサイクル活動を行うことができるように、多様で身近なリサイクルシステムを構築すべきだったのでそれを目指し、無理なことは避け、まずはできることから始めようとした。さらに、リサイクルに対する北区民の関心を喚起する小さなイベントでも何らかのイベントをし、事おこし事業を重視し、多くの北区民が、各イベントの中で、徐々にリサイクル活動に関心をもってくれることを目指したのである。(北区 1992,3:22-23)事おこしは、後の2-2-2に述べてある活性化ヴィジョンの時に出的北区独自の発想である。事おこし型をリサイクルで使ったということも、北区のリサイクルが発展した理由につながるだろう。

(3) その他の特徴

北区リサイクルシステムの特徴として、さらに挙げられることは、価値ある資源をゴミにしないということである。これは、アルミ缶やスチール缶、ビンといった有価格、有価値資源であるはずのものが、ゴミという形で廃棄されてしまうことが多いが、これらの価値ある資源をゴミにしないという視点から、回収システムを構築するということである(北区 1992,3:21-22)。

今まで北区では、紙や布は回収システムとして存在していたが、ビンと缶はまだシステムとしては存在していなかったものなので、このことがビン・缶の回収システムができたきっかけになっている。

また、環境破壊商品は、つくりたくない、売らない、買わない社会をめざすということである。これは、生活の利便性、快適性の追求から生まれた、使い捨て文化の見直しを行い、ものをつくる段階からゴミをつくりたくない社会システムをめざし、省資源・省エネルギーの視点に立ち、リサイクルづくりを進め、地球環境の破壊につながるものはつくりたくない、売らない、買わないという方向に向けて、社会全体を変えていくということである(北区

1992,3:22)。これは、エコー広場館で行われている「明日（アース）基金バザール」【13】という活動として現れている。

2-2-4 リサイクラー会議活動の歩み

第1次リサイクラー会議のメンバーを見てわかるように、生活学校、社会福祉協議会、町会・自治会、車いすを送る会などでそれぞれ個別にリサイクル活動を行ってきた諸団体が、第1次リサイクラー会議において、行政、再生資源業者とともに組織化された1つの活動として動き出したのである。

第1次リサイクラー会議でなされた行政と住民の役割確認は、行政は資金援助と施設建設、情報とネットワーク形成のしくみづくりで、住民は具体的活動内容の決定と実行である。

会議では机上の討議に留まらず、研修（戸部商事、豊島商事【14】などの業者見学など）や実験、行動をしながらのワークショップの方式をとり、地域の特性を活かした地元住民の生活に合わせたリサイクル活動を模索し、根本的な考え方をまとめていった。これが「北区エコーライフ宣言」の素案となる。

行政が一方向的に活動内容を指示するのではなく、毎年各部門に分かれたリサイクラー自身がそれぞれの部門で何を勉強し、どのような活動をするのか全て自分たちで決めている（詳細な活動内容については表 2-2-4 参照）。

リサイクラー会議を続けていくことが新しいメンバーのリクルートが実現していく支えとなっている。リサイクラー会議のすべてのメンバーが任期終了後、リサイクル活動に熱心に取り組んでいるわけではないが、それでも活動の新たな担い手を開拓する役割は果たしている。

問題点としては、リサイクラー会議のメンバーの中には任期の1年だけ活動し、任期終了後の活動につながらなくなったりする人もいて、例えば一人のリサイクラーが行政の進める地域活性化事業のメンバーも掛け持つというように担い手が重複しているケースが多く、人材が不足していることや世代交代が潤滑に進んでいないことが挙げられる。

注

【1】社会福祉の増進を任務とし、地域住民の生活調査や、社会福祉施設と連絡、協力を行う。

【2】主婦の立場から見た地域社会や生活上の身近な問題を勉強し、関係行政や企業との対話集会を通して改善、解決しようとする女性（主婦）の住民運動グループで、1960（昭和 35）年から始まった。もともとは 1947（昭和 22）年頃から戦後の経済復興活動を目的に国が作った組織。2003（平成 15）年現在、全国に約 1200 の団体が存在する。詳

しくは「2-2-2（2）生活学校とは」参照。

- 【3】リサイクラー活動機構理事長 2003年7月に行ったヒアリングより。
- 【4】田端にはかつて、多くの文士、芸術家が居を構えたという歴史を生かし、芸術のまち田端を情報発信しようという目的で催されたイベント。
- 【5】設立当初は「リサイクル担当組織」、1992(平成4)年1月「リサイクル生活課」に改称。
- 【6】「リサイクル」＋「er」で、地域のリサイクルの担い手という意味の造語。
- 【7】まちづくりを目的に昭和60年「ひまわり会」結成。昭和61年8月「車イスを送る会」に改称。アルミ缶回収の収益での車イス購入をはじめ、様々な地域活性化活動を行う。メンバーはPTAを経て紅葉生活学校で活動していた人たち約50名。
- 【8】社会福祉協議会による一人暮らしの老人のためのボランティア施設。
- 【9】「財団法人新生活運動協会」は1982（昭和57）年に「財団法人あしたの日本を創る協会」と改称し、現在に至る。
- 【10】30代女性 元北区職員 2003年8月に行ったヒアリングより。
- 【11】【10】に同じ。
- 【12】区が設置し、市民団体「北区リサイクラー活動機構」が運営するリサイクル活動の拠点となっている施設。詳細は「2-3-4 住民活動の拠点－3つのエコ広場館」参照。
- 【13】リサイクラー活動機構が、区民から提供された家庭でいらなくなったテレビ、冷蔵庫、洗濯機などの大型資源や、区内外から持ち込まれる衣類、雑貨などの活用市を毎月2回、日曜日に3つのエコ広場館で開催している。この売上金は環境保全や福祉に寄付されている。
- 【14】現在滝野川の集団回収で資源回収を行う川口市の業者。

参考資料

北区生活環境部清掃事業移管担当課編『北区一般廃棄物処理基本計画エコプラン 2011』
北区リサイクル生活課『地域リサイクルの担い手（リサイクラー）設置要綱』
北区区民部リサイクル生活編『北区エコライフ宣言－北区リサイクル活動の指針』
北区区民部リサイクル生活課編 1992『北区エコライフ宣言－北区リサイクル活動の指針－』
財団法人新生活運動協会 1982『新生活運動協会二十五年の歩み』

2-3 北区リサイクラー活動機構

2-3-1 リサイクラー活動機構の概略

(1) 組織について

「北区リサイクラー活動機構」とは、第一次リサイクラー会議の元メンバーを中心に、1992（平成4）年に会員約140人で結成された、北区内のリサイクルに関係する人たちのゆるやかなネットワークである。第1次リサイクラー会議はリサイクラー活動機構を立ち上げるために集められたようなものであった。

第1次リサイクラー会議が1992（平成4）年十月に終了（リサイクラー会議は一年任期で再任なし）した時、住民全体で策定した「エコライフ宣言」を実践し、推進していかなければ真の住民自治は達成できないという考えから、住民の自主組織「北区リサイクラー活動機構」が発足し、2001（平成13）年にNPO法人化した。会員は会費を納めて活動機構に入る。区民、事業者ともに入会制限は無いが、リサイクラー会議経験者はグループをつくり自分たちの事業を持ってリサイクラー活動機構に入ることを求められる。

主な活動内容は、エコ広場館の管理・運営（開設当初より区から業務委託されている）や、びん・缶ステーション回収普及活動、コンポスト事業である。

また、行政側は「協働」を最大のテーマに掲げ、その実現のため、2002（平成14）年にコミュニティ担当課を設立し、リサイクラー活動機構とともに活動に取り組んでいる。また、1992（平成4）年、リサイクル推進区民会議を設け、リサイクラー活動機構や町会・自治会連合、企業、行政がともにリサイクルシステムについて検討、協議を行い、区長に対して提言を行っている。

(2) NPO運営

リサイクラー活動機構は2001（平成13）年にNPO法人化したことによって、より活動の幅を広げることに成功した。

一般的に、NPOが行政から資金提供を受けて業務委託されると、行政の指示通りに活動せざるをえないケースが少なくない。しかし、北区リサイクラー活動機構は、例えば行政がやれば3000万円のコストがかかる事業を、NPOがやれば1000万円にコストを節約できるというような経済的合理性を行政に示すことによって、それを強みに行政の協力や業務委託を獲得し、行政と対等な立場で主体的な活動を行っているのである。

つまり、北区は、行政側が一方的にNPOを推進しているわけではなく、そうした推進・協力を引き出す努力をNPO側も行っており、それが成功している例と言える。そして、このような商売感覚を保ち続けてきたことが、リサイクラー活動機構が行政と対等な立場で協力関係を築くことを可能にしている大きな要因であろう。

2-3-2 びん・缶ステーション回収

(1)びん・缶ステーション回収のシステム

1992（平成4）年より、北区のびん・缶回収方式は、約25世帯を1単位にしてステーション（回収場所）を設け、週1回、びん・缶を分別しコンテナ（回収箱）に入れてもらい区が回収する。ステーションの設置やコンテナの保管、出し入れはすべて地域住民が責任を持って行い、行政が委託した足立区の資源化センター戸部商事が回収するという独自のシステムで、リサイクラー会議の考案によるものである。

1992（平成4）年3月、第一次リサイクラー会議時に浮間西と滝野川東の2つの地域でモデル事業としてスタートし、1994（平成6）年12月、当初予定していた4年間より1年早い3年間で区内全域を網羅した。

1992（平成4）年のモデル事業開始と同時に、びん・缶ステーション回収ネットワーク「地域リサイクラー協議会」が178の町会の代表により誕生し、地域リサイクラーがコンテナの出し入れを担っている。区内全域を網羅した1994（平成6）年12月からは4600人の地域リサイクラーがいる。

ステーション回収がスムーズに拡大した理由のとして、びん・缶の売上金が各連合町会ごとに還元されることが挙げられる。ステーション回収を始めた町会によっては年間約100万円もの収入を得られるところもあったことが、予算の少ない町会にとって魅力であった。また、業者側の戸部商事も行政から委託費によって利益を得ている。

そして、住民がコンテナの管理・出し入れを行うことによって「北区エコライフ宣言」で打ち出された「住民も煩わしさを担う」という方針が実践されている。住民が主体であり、あくまで区はその支援を行うというスタンスがとられている。

びん・缶ステーション回収のシステムの特徴

びん・缶ステーション回収の特徴として3点指摘することができる。

まず第1に、集められた後の運搬、選別、圧縮、売却までを業者に委託している点である。理由はストックヤード等建設のための土地がないことや、ストックヤード建設時に周辺住民の反対が考えられること、施設管理等のランニングコストが高くつき、継続していけるか不透明であり、施設をつくるリスクが大きいということであった。23区でも業者に委託している区（北区、江戸川区、板橋区、足立区など）と行政自前で行っている区（江東区、世田谷区、大田区など）がある。

次に挙げられる特徴は、びん・缶を収用するコンテナを住民が管理している点である。北区では町内会がベースとなって管理しているが、新宿区など、行政がコンテナの管理、を行なっている区では、コストが高くつくという問題を抱えている。

3点目は、業者が売却したときに得るお金は、回収量に応じて各連合町会に返還される点である。通常お金は行政に返還されるが、北区の場合、各連合町会に返還され、まちづくりのために活用される。田端連合町会では運動会資金、講演会資金、ラジオ体操資金等に当てている。委託されている業者戸部商事も行政から委託費を受けているので、利益が確

保されている。

(2)ステーション回収のシステムづくり

第1次リサイクラー会議で、古紙・古布については町会、自治会、PTAが集団回収を行っていたが、びん・缶だけについては回収システムがないことが問題として取り上げられた。そこで、第1次リサイクラー会議時、びん・缶ステーション回収のシステム作りにおいて、システムの提案、具体的知識を提供したのが足立区でリサイクル回収業を行っている戸部商事社長である。

戸部商事社長は以前、足立区で都が行った資源回収のモデル事業に参加しており、衰退する業界の中であって、業者が生き残っていく新しい回収システムについて研究していた。また、北区出身であり、北区のために働きたいという思いを抱いて第1次リサイクラー会議に参加していた。

ストックヤードを区内に建設する案も出たが、それをつくるのは誰が業者として継続してやるかを含めて不安もあり、区内で完結させるシステムは施設への投資が必要になるので戸部商事社長をはじめ業者のリサイクラーは反対した。そこで結果としては、戸部商事社長の協力を得て、戸部商事に委託することになった。

戸部商事社長を中心に業者のリサイクラーが一貫した廃品回収の業者のシステムを作り、コンテナの大きさにいたるまで戸部商事社長が決めるなど、具体的な知識を提供し、町会に売上金を還元できるようにした。そして戸部商事の利益も確保したことがステーション回収が成立している重要な要因である。23区で初めて全地域対象のびん・缶リサイクルシステムを作り上げることができたのは、住民の力を引き出し、民間業者がもつノウハウをうまく取り込んだからだったと言える。

「ビンカン（敏感）フォーラム」を開催し、びん・缶ステーション回収を町会に理解してもらい、参加を呼びかけたこともあった。結果的に、第2次リサイクラー会議では、びん・缶ステーション回収地域拡大のためのびん・缶回収専属リサイクラーとして、各連合町会から1人ずつ、計19人のリサイクラーを出してもらったことになった。

2-3-3 コンポスト事業

(1) 都市と農村を結ぶ食の循環

生ごみー有機野菜ー給食

1993（平成5）年から北区では、学校給食の残菜の減量化と堆肥化が「公共施設等のリサイクル推進」の一環で取り組まれ、現在、区内の小・中学校全域60校に生ごみ処理機が設置されている。1995（平成7）年より、排出された堆肥が群馬県甘楽町の有機農業研究会【3】に運ばれ、研究会員所有の農地にてコンポスト堆肥を利用して栽培された有機野菜を3つのエコ広場館と区役所で販売されている。生ごみ処理機の配置が区内全校に及んだ1996（平成8）年3月から本格的に栽培・販売された。

また、1997（平成9）年11月より学校給食の材料としても利用されている。生ごみ処理

機の配置が全校に及んだことで規模が大きくなり、エコー広場館だけでは売りきれなくなったので給食に還元することが検討されたのである。

しかし、生ごみ処理機を導入すること自体にはさほど抵抗はなかったものの、給食に還元することに関しては給食関係者から相当の反発があった。コンポストにした後誰が管理するのかで議論になったところ、初代リサイクル生活課長と学校給食担当の栄養士である行政職員（永田）が、甘楽町の役場と有機農業研究会会長（黒沢賢太郎）とともに話し合い計画が進みだした。給食残飯が有機野菜を育て、その野菜を給食で食べるというまさに生態系の物質循環の輪そのものが教育の現場で完結されることが、こどもたちへの環境教育の最高の素材になるという、初代リサイクル生活課長の考えが事業の実現化の根本にあった（日報アイ・ビー1996:28-33）。

甘楽町の有機野菜を学校給食に還元することを理想としていたが、献立が決まるのが1ヶ月前で遅いというのと、葉物などはいつどのくらい入荷できるという約束をするのが難しいので、現在は安定して供給できるニンジン、ゴボウなどの根菜類のみを給食に利用している。

循環のシステム

最初は行政側としても十分な予算をつけられなかったため、できたコンポストをトラックで甘楽町に持っていき、空いた戻り車で野菜を北区に持ってくるようになった。廃校である北ノ台エコー広場の校庭が広がったため、コンポストは区が委託した地元の古紙回収業者のトラックで校庭の倉庫に毎月1回集められている。そこに一時保管して、月に1回生産者のトラックで野菜がエコー広場館に届けられる時に、空いた戻り車にコンポストを積み替えて持っていくという方法をとっている。

甘楽町で栽培された有機野菜は、生産者によってエコー広場館3館と区役所に届けられ販売されるほか、給食食材業者に届けられ、他の食材とともに区内の小・中学校の給食の食材となる。また、1988（昭和63）年から有機農業研究会によって「有機農業オーナー制度」が設けられている。これは、会員が年会費16000円を支払うことによって形式上一部の農地のオーナーとなり、年5回宅配便で有機野菜が自宅に届けられるという制度で、北区民ほか150人の会員がいる。

学校給食を堆肥化する費用（生ごみ処理機購入代金や発酵代、電気代等）は行政予算で賄われているが、野菜とコンポストの運搬費や販売に関する費用は「北区リサイクラー活動機構」がフリーマーケットの収益等により負担しているため、「北区リサイクラー活動機構」によってコンポスト事業が支えられているといっても過言ではない。

（2）コンポスト事業の経緯

学校給食生ごみの減量化

コンポスト事業の発端となったのは、「東京都廃棄物の処理および再利用に関する条例」が1992（平成4）年6月制定、翌年4月施行されたことによって、学校給食の残渣が問題

になったことである。条例が施行されるまでは、小・中学校から出るごみは一般廃棄物として都が処理していたため学校側はお金を出す必要がなかったのだが、条例によって 1000 平米以上の大規模事業所のごみは有料化され、小・中学校（約 3000 平米）も大規模事業所と見なされることになったために、学校側にごみの処理責任が生じたのである。

1993（平成 5）年、学校給食でも生ごみ処理、リサイクルできるのではないかと、「北区立小中学校コンポスト事業」として試験的に生ごみ処理機を小学校 1 校、中学校 1 校に導入した。以降 1994（平成 6）年 10 校、1995（平成 7）年 26 校、1996（平成 8）年 26 校に設置され、区内全 64 校に及ぶ。2003（平成 15）年現在、区内全域 60 校設置（ピークは 64 校だが学校統廃合で 60 校になる）されている。

地場野菜復活の願い

事業開始当初は、出来たコンポストを学校の花壇の肥料等に使っていたが、消化しきれなくなった残りのコンポストは捨てていた。ちょうどその時、1996（平成 8）年に滝野川西エコー広場館が開設されることになり、滝野川らしい取り組みをしたい、と考え生まれたのが地場野菜の復活である。江戸時代、滝野川は滝野川ニンジン、滝野川ゴボウの名産地であった。滝野川でリサイクル活動を進める「車いすを送る会」では、その地場野菜の栽培を群馬県甘楽町の有機農業研究会会長に依頼していた。

「車いすを送る会」の滝野川ニンジン、滝野川ゴボウ復活の願いが糸口となり、甘楽町で野菜を栽培してもらって（同時に青少年が自然に触れる体験などの機会にもする）、できた野菜をエコー広場館で売るというアイディアが生まれた。

その頃に初代リサイクル生活課長が移動した先は、リサイクル生活課の隣にある区民施設課で、「甘楽ふるさと館」を管理していた。もともとリサイクル生活課が地域振興課の中にあり、その地域振興課が甘楽町とのやりとりをしていたので、甘楽町役場の企画課の方と知り合いで、有機農業研究会会長と知り合ったのもこの頃だと考えられる。第 1 次リサイクラー会議発足の時と同じく、初代リサイクル生活課長が甘楽町の人との関係作りに尽力したことで、コンポスト事業は大きく前進した。また、当時のリサイクル生活課係長（谷本）も一生懸命かかわった。

当時、甘楽町で北区市民農園を作るという話もあり、地域活性化のために甘楽町の方は北区と何かをやりたいという思いがあった時期であったことも好条件だった。

（3）北区と群馬県甘楽町との交流活動

群馬県の甘楽町とのかかわりは、王子地区、滝野川地区から学童疎開に行ったことが始まりである。

1986（昭和 61）年に甘楽町と「自然休暇村事業協定」が締結され、さまざまな交流事業が行われてきた。交流事業の一環で農業体験（国から「都市と農村の交流」を目的に自然休暇村に対する補助金があった）が行われたり、甘楽町と北区が共同出資（各 1/2 出資）して開設された宿泊交流施設「甘楽ふるさと館」では市民農園が置かれ、施設も利用できるようになっている。地域の祭り、イベントへの参加やスポーツ交流も盛んに行われている。

北区のコンポスト事業のように、都市と農村がともに柔軟で積極的な取り組みができるのは、住民が主体となって事業を進め、これらの交流活動を通じて築いた互いに顔の見える信頼関係の上に成り立っていると言える。

2-3-4 市民活動の拠点 ――― 3つのエコー広場館

(1) エコー広場館開館の経緯

エコー広場館とは

第1次リサイクラー会議において初めて組織化された行政セクター、企業セクター、市民セクターが、「北区エコーライフ宣言」に結実した活動方針に従い、リサイクラー活動機構あるいは第12次に至るリサイクラー会議において実践されてきたことは上述の通りである。その一連の流れの中心にある、「北区エコーライフ宣言」で掲げられた「住民自治」という理念が最も明確に表現されている場がエコー広場館である。

エコー広場館とは、リサイクル生活文化の創造を目指し、住民が多様な行動をおこしていく活動拠点、情報発信地となっている、あらゆる市民活動に開かれた広場であり、地域住民の特性を生かしたリサイクル活動、啓蒙活動を行っている。エコロジー（環境）、エコノミー（経済）、エンカウンター（出会い）をベースとした活動がエコー（共鳴）のように広がっていく循環型社会をイメージされている。

第1次リサイクラー会議の時から住民の活動拠点を作る必要があるという話がリサイクラーの間で出ていた。エコー広場館開設によって、長年市民活動や地域づくりにかかわってきた人々の願いが初めて具現化したのである。

当初の計画では7館を開設する予定であったものの、予算不足を筆頭に、適当な設置場所がないことや担い手不足などを理由に、現在は3館のみにとどまっている。

住民と行政がつくったエコー広場館

1994（平成6）年1月、最初に開設したのが田端にある富士見橋エコー広場館である。もとはJRの宿舎の跡地で、その後児童公園として使っていた土地を利用して建設した。開設前からすでにリサイクラー活動機構に管理、事業運営を委託されるということが決定しており、活動機構のメンバーは開設までの1年間、活動内容や担い手づくりなど、行政と率直に意見を交わしながら、ともに力を尽くした。

リサイクル関係施設の建設は、往々にして地域住民の反対は必至である。リサイクル施設に対する住民のイメージはストックヤード、建場だからである。富士見橋エコー広場館も例外ではなかった。しかし、リサイクラー活動機構のメンバーは理事長を中心に地元説明会に率先して参加したり、町会の人に建設過程を実際にみてもらってストックヤードのイメージをなくそうとしたり、行政と一緒に住民への説明と説得にあたった。住民の説得にあたっては、田端連合町会長であり、長年にわたる集団回収をはじめとする地域活動で住民とふれあってきた「理事長の存在がものすごく大きかった」【1】。また、シンポジウムや見学会を開催した結果、地元住民はもとより区民から思いもよらぬほどの合意を

得て開館を迎えることになる。ストックヤードを設けないことに関しては、メンテナンス費や人件費の負担が重くなるという、戸部商事社長らリサイクラー活動機構のメンバーでもある業者のアドバイスがあったことも重要であった。建物の設計から参画していた理事長のアイデアが取り入れられ、完成した富士見橋エコー広場館は外観、内実ともにストックヤードのイメージからはおよそかけ離れた、洒落た建物になったことも住民に受け入れられる要因となった。理事長が富士見橋エコー広場館代表を務める。

1996（平成8）年3月に廃校になった小学校の一角に開設された北ノ台エコー広場館は、地元の生活学校を中心に、エコー広場館が設置された小学校の元 PTA や町会などの地元住民と行政とが協力してつくられた。担い手づくりは、初代リサイクル生活課長が骨組みを行い、第1次リサイクラー会議に参加していた喜多生活学校代表にもこのとき声が掛かった。そして、彼女が北ノ台エコー広場館代表を務めることとなる。

同年6月、滝野川西エコー広場館が滝野川西区民センター2階に開設された。第1次リサイクラー会議に参加した喜多生活学校出身らを中心とする「車イスを送る会」のメンバーが主体となり、行政と共につくった。

「行政と喧嘩をしながらエコー広場を作ったからこそ、お互いを理解しあえてうまくいっている・・・行動を共にすることにより、住民と行政の連携や信頼関係が深まっていったと思っている」【2】と理事長が話すように、官民一体となってエコー広場館開設に携わったことによって、住民と行政の信頼関係が築かれていった。

また、3館共通して代表を生活学校出身の第1次リサイクラー会議のメンバーが務めていることから、生活学校、リサイクラー会議を通じてリサイクル活動の担い手が育っていたことが伺える。

（2）エコー広場館の事業内容

管理・運営のシステム

最も特徴的なことは、現在3館あるエコー広場館の管理・事業運営を北区リサイクラー活動機構に委託されていることである。任意の民間団体に委託することについて、当然議会で責任関係の問題が取り上げられたが、「車いすを送る会」で積極的に市民活動に参加していた区議会議員の尽力で条例の改正などが行われた。エコー広場館での活動資金は、区からの助成金、工房事業などからの収益金を主とした年間2600万円の範囲で賄われているが、もし行政が管理・運営した場合、職員1人に当たり年間約800万円の人件費が掛かることを考えると、行政側としても職員を出すよりも資金提供のみを選択したかった。また富士見橋エコー広場館の規模が程よかったために、1つの実験として委託してみようという話にもなった。しかし最終的にはそれまでの市民活動を見てきた当時の区長の英断であった。

活動機構のメンバーを中心に構成されるスタッフによって具体的な活動内容が決められるため、3館それぞれ独自の活動を行っている。毎月1回、各館代表とスタッフの代表が集まり連絡会議が開かれる。

特性を生かした活動

3 館中最も規模が大きく、太陽光発電システム、風力発電システム、雨水利用システム、ソーラー給湯システム、ソーラーエアコンを建物全体に取り入れた非常にユニークな外観を呈する富士見橋エコー広場館は、北区の目指す自然循環型社会のシンボリックな役割を果たしている。

活動事業はリサイクル、環境問題の研修から裂き布織りなどの工房事業、毎週日曜日に行われるフリーマーケットまで、多岐に渡る。特に第3、4日曜日に開かれる一般住民が出店するフリーマーケットは人気が高く、若者も多く出店している。おしるこを1杯100円で売るなど、食べたり、休んだり、買ったりすることができるという人が集まる条件を重視しているが、こうした柔軟な演出が可能なのも住民が運営しているためである。

また、富士見橋エコー広場館は全国ネットのテレビ番組で放映されたこともあり、日本全国から活動視察に訪れる市民活動団体が絶えない。韓国から見学に来られる人もいる。

北の台エコー広場館は「伝承」をテーマにしている。「人が人として生きるために技（わざ）が生まれ、やがて技は業（なりわい）となる。業が集うことで、里（さと）をなし、里は技を未来へと伝える」というキャッチコピーは初代リサイクル生活課長の作である。昔の暮らし、日本の伝統文化を伝えるために、機織り、茶道、友禅、三味線などの講座を開いたりしている。「匠人」から学び、「習人」が「匠人」となっていく、という「技のリサイクル」を目指している。「わさび（わびさび）校房」という包丁とぎやまな板削りを行っているところには退職した大工職人など、お年よりの方も多くかかわっている。86歳の高齢者がかかわっていたりと、年をとっても何かができる場所になっている。

廃校利用のため、卒業生が「懐かしい」と言って訪れることもある。

フリーマーケットは地元の人が多く来ているようだが、茶道などの体験は遠くからも人がやって来ている。第2日曜日に販売しているコンポスト事業の有機野菜は、北の台エコー広場館が廃校のグラウンドを利用して一時的なストックヤードとなっている。

滝野川西エコー広場館での特徴的な活動は「知る、知らせる、知り合う」というキャッチコピーを設け、「車いすを送る会」のメンバーが中心になり、福祉施設や商店街と連携した活動である。福祉施設や商店街との活動については後に詳しく見る。

そして、3館共通して第2日曜日にはコンポスト事業の有機野菜を販売している。

これらすべての活動内容は「かわら版」という広報誌に記載され、それを回覧版で回し、住民に参加を呼びかけている。

（3）エコー広場館の果たす役割

コミュニティづくり

エコー広場館では必ずしもリサイクル活動が目的とされているわけではなく、リサイクル活動はあくまで地域のコミュニティ形成の契機として機能している。このことがエコー広場館が10年にわたり活動を継続させてこられた要因であると考えられる。

例えば、富士見橋エコー広場館で活動する80代女性のリサイクル手芸の達人や、カメラ

や電気製品を修理している 70 代男性、裂き布織りを指導する 50 代女性らは皆「楽しいからやっている」と口をそろえて言う【4】。環境のためにリサイクルしようという思いよりもむしろ、ものづくりへの素直な喜びが先行しているのである。それが生きがいとなり、生涯学習の場、自己実現の場となっている。

また、滝野川西エコー広場館では商店街の活性化のためのイベントの時に出店を出し、リサイクル講座を開いたり、商店街とのつながりも強い。

自分自身の生活をより楽しく充実したものにしたいという市民の基本的な願望が、リサイクルを媒体にして、新しいコミュニティづくりが広がっている。行政がその場を与え、市民の力を引き出しているからこそ、エコー広場館の活動が継続できているのである。

伝統文化の継承＝リユースの意識の啓発

「リサイクルは決して新しいことではなく、昔から行われていたこと」【5】と北ノ台エコー広場館のスタッフが言うように、高度経済成長期に物を「捨てる」ことが当然になっていくまでの日本では、物を「再利用する」ことが生活の一部となり、文化であった。

例えば、北ノ台エコー広場館では古布による布ぞうり作りの講座を開いているが、作り方を教えるだけでなく、ぞうりは元来、米を収穫した後残った稲の茎を利用して作ったのだという「リユース」の精神を教えている。

また、富士見橋エコー広場館には昭和 30 年代の一般的な家庭の暮らしぶりを再現した「暮らし博物館」があり、訪れる子どもたちの好評を得ている。長屋が多かった東京では店子はひとつ屋根の下に暮らす家族として、貧しいながらもお互いの物を再利用することで助け合って生活していたことを伝えている。

つまり、日本の伝統文化を継承していくことが、リサイクルを学ぶことに直結しているのである。

注

【1】 30 代女性 元北区職員。2003 年 8 月に行ったヒアリングより。

【2】 リサイクラー活動機構理事長 2003 年 7 月に行ったヒアリングより。

【3】 群馬県甘楽郡甘楽町内 21 名の農家で構成される。うち 7～8 名が町外へ出荷している。

【4】 2003 年 11 月に行ったヒアリングより。

【参考文献】

北区企画部広報課 1995 『北区勢概要』

農山漁村文化協会 1999 『市場経済を組替える』

日報アイ・ビー 1996 『月刊廃棄物 7 月号』

【関連図表一覧】

図 2-2-2-1 全国の生活学校数の推移

表 2-2-4 北区リサイクラー会議活動の歩み

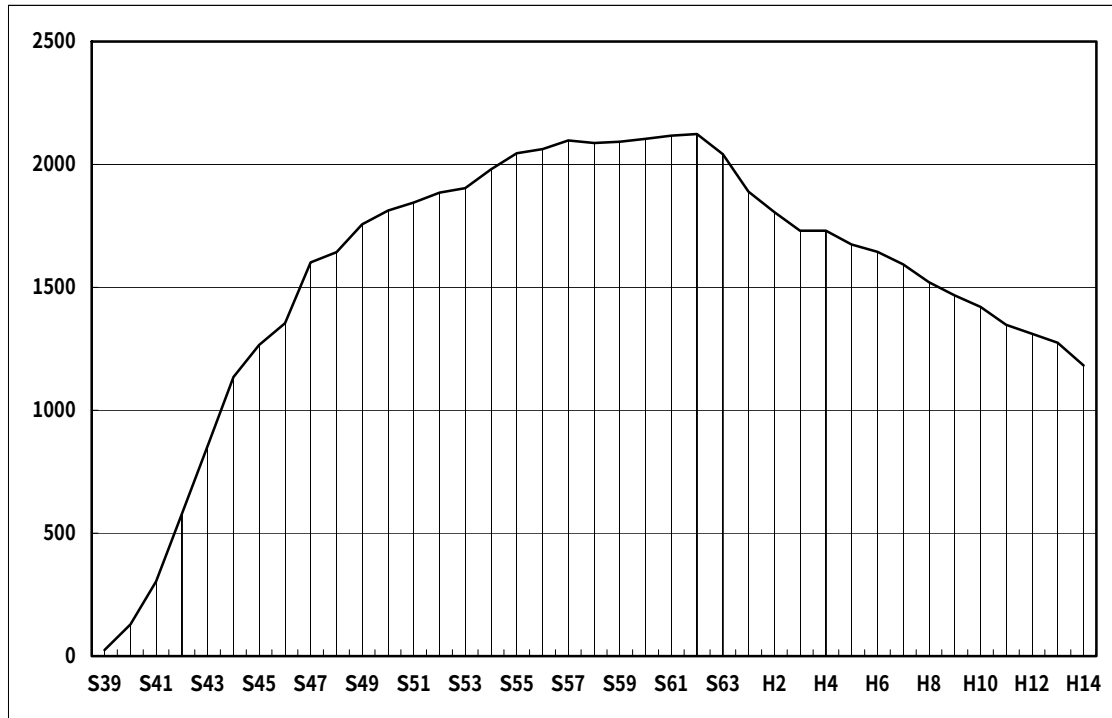


図 2-2-2-1 全国の生活学校数の推移

(1981(昭和56)年までは『新生活運動協会二十五年の歩み』より、以降は「あしたの日本を創る協会」提供の資料より)

表 2-2-4 北区リサイクラー会議活動の歩み

(北区リサイクル清掃課ホームページ「北区リサイクラー会議活動の歩み」を元に作成)

第1次リサイクラー会議(平成3年7月22日委嘱) 公募 34 名
<活動テーマ> ○びん・缶ステーション回収システムのモデル事業実施 ○牛乳パックリサイクル活動、廃食油を利用した石けんづくり ○リサイクル情報紙の発行 <任期終了後の活動> 平成4年10月「北区リサイクラー活動機構」発足 富士見橋エコー広場館の事業を計画→実践 平成6年1月～富士見橋エコー広場館管理運営を受託
第2次リサイクラー会議(平成4年9月8日委嘱) 自治会 19 名 公募 21 名
<活動テーマ> ○ステーション回収の地域拡大 ○生ごみの処理方法(堆肥づくり) ○子供向け紙芝居の製作・実演、富士見橋オープン記念事業計画の提案 <任期終了後の活動> (資源回収システム検討部会) 平成7年3月「地域リサイクラー協議会」を発足。178人(全自治会)の地域リサイクラー (エコー、情報部会) 平成5年10月～北区リサイクラー活動機構の役員として事業を計画→実践
第3次リサイクラー会議(平成5年9月7日委嘱) 公募 27 名
<活動テーマ> ○スーパーのリサイクル状況調査 ○ショッピングガイド展を開催 ・再生品の販売 ・トレーのリサイクル ・買い物袋のアイデアを住民に広報 ・外国(ドイツ)のリサイクル活動のとりくみを調査研究 <任期終了後の活動> 「さんくる会」を結成 買い物から環境を考えるガイドブックの発表へ向けて準備

第4次リサイクラー会議（平成6年9月7日委嘱） 公募 16 名 ＜活動テーマ＞ ○中小事業所を対象にリサイクルのシステムづくりを検討 ○滝野川西エコー広場館の活動内容を検討 ＜任期終了後の活動＞ （事業系リサイクルシステム） リサイクラー活動機構の役員として事業化の準備 （エコー広場） 富士見橋エコー広場館でエコーライフ実験を担当
第5次リサイクラー会議（平成7年9月12日委嘱） 公募 26 名 ＜活動テーマ＞ ○北ノ台エコー広場及び滝野川西エコー広場の事業計画作成 ＜任期終了後の活動＞ ・各エコー広場館において事業実践 ・情報ネットワーク事業を引き続き実践（情報紙発行、インターネット等）
第6次リサイクラー会議（平成8年9月12日委嘱） 公募 26 名 ＜活動テーマ＞ ○中古品市場の拡大・活性化の検討（提言書を作成） ○ペットボトルリサイクルの可能性の検討（シンポジウムを開催） ＜任期終了後の活動＞ ・各エコー広場館において事業実践
7次リサイクラー会議（平成9年9月19日委嘱） 公募 23 名 ＜活動テーマ＞ ○小学生を対象としたリサイクル啓発活動の検討 ○紙芝居とリサイクルクイズの実施 ・エコロジー・キャンペーン参加 ・中里児童館に出前 ＜任期終了後の活動＞ ・各エコー広場館において事業実践
第8次リサイクラー会議（平成10年9月18日委嘱） 公募 26 名 ＜活動テーマ＞ ○古着・古布リサイクルの可能性の検討 ○エコロジー・キャンペーンでの古着・古布回収

○区民まつりでの古着・古布回収 ＜任期終了後の活動＞ ・リサイクラー活動機構が区内6箇所で古着・古布回収を開始 ・有志で「りんくる会」を結成。エコロジー・キャンペーンでの古着・古布の回収を実施
第9次リサイクラー会議（平成11年9月27日委嘱） 公募 25 名
＜活動テーマ＞ ○小学生を対象としたごみの発生抑制とリサイクル啓発活動の検討 ○子供達にリサイクルを伝えるホームページの作成 「くるくるり・さ・い・く・る広場」 (http://www.netcity.kita.tokyo.jp/eco/9/)
第10次リサイクラー会議（平成13年4月18日委嘱） 公募 25 名
＜活動テーマ＞ ○仮想エコ広場館の企画作り
第11次リサイクラー会議（平成14年4月19日委嘱） 公募 13 名
＜活動テーマ＞ ○ちらし「ごみの処分・リサイクルについて」の作成 ○エコロジーキャンペーン北区でのリサイクルについての展示・教室の実施。ごみ処理ボランティア